

首都直下型地震に備える事前復興まちづくりに関する研究

市古 太郎 東京都立大学 教授

■授賞理由

本研究は、以下の観点から、都市計画研究において、有用かつ重要な論文であると考えられ、論文賞に値する。「事前復興まちづくり」は、阪神淡路大震災を契機として提起された概念であるが、著者は、その「事前復興まちづくり」概念の社会実装に専門家として関わり、その社会実装の過程を分析対象とした研究成果をもとに、その具体的な方法論を導出、展開することに成功している。特に、各地域において、10年を超える実践的研究を展開しており、その成果に基づいて、既存の改善型まちづくりとの接続を包含しつつ方法論を導いていることは高く評価されるべきである。加えて、密集市街地、空間的資源が豊富な郊外自治体、調整区域における集合住宅など、対象とした事例の典型性から他事例への応用可能性も高い。なお、以上述べたように、極めて優れた研究成果であるだけに、今後、単著の図書を出版するなどし、研究成果を広く社会に還元することが望まれる。

■受賞感想

受賞させていただいた研究は、東京における事前復興まちづくりの企画運営支援を大学研究室として担いながら、1) 発災前に復興を熟議する方法論、2) 公共政策としての実装過程論、3) 計画論的特性を、アクションリサーチに基づいて考究したものです。葛飾区、練馬区、豊島区、八王子市で社会実装に共同で取り組んできた研究者・専門家スタッフ、全体調整を担っていただいた行政職員のみなさん、半年以上にわたる連続ワークショップに根気強く、積極的に参加いただいた各地区の地域住民リーダー、そして時限的市街地模型作成や模造紙成果の再編集などに従事してくれた10年間の研究室学生、それぞれのみなさまに深く感謝いたします。

同時に東京の事前復興まちづくりは、阪神・淡路大震災を契機としつつ、中越、中越沖、東日本、伊豆大島、熊本で災害復興を担う方々からの想いや示唆に大いに励まされてきました。研究室の災害調査では、できるだけ被災者・再建者の方々に話をお聞きすることを心がけ、ときには生活再建と復興まちづくりが対立している現場に身を置かせていただきました。そしてその中から、生活再建と都市・まち復興の両方を包括する〈事前〉復興まちづくり計画の志向・提案に至ったように思います。

本研究はまた、コミュニティ・ベースド・プランニング、もしくは市民参加型プランニング研究だと思っています。その意味で次の3段階がありました。

第1に、市民が事前に復興を熟議するプランニング手法の開発です。発災し復興が必要となった際の担い手である地

域住民、行政、専門家が、発災前に復興を議論し、〈事前〉復興まちづくり計画を作成編集していく方法論を構築しました。この第1段階の研究は、2000年代前半が主期間ですが、現在も継続し、たとえば2012年頃、東日本大震災の経験も踏まえ、集合住宅生活継続をテーマとする訓練手法を開発しています。空き地・空き家・空き部屋を活用した地域居住継続プログラムなど、今後も取り組むべき研究テーマも少なくありません。

第2に市民参加というコストをかけた取り組みが、どう都市計画・地域防災対策に影響を及ぼし、公共政策として実装・体系化されていったのかの考察です。事前復興まちづくりは、現時点では行政が発意者であり、行政予算と人的資源を投入することになります。その成果がどんな効果を生み、復興マニュアルに留まらず、都市計画マスタープランや復興関連条例、自治体実施計画に反映されていったか、参与観察調査を通して明らかにしていきました。八王子市を対象とした研究が主として該当します。

第3に事前復興まちづくり計画の計画論的洞察です。ここでは豊島区での10年間8地区のプランを〈事前〉復興まちづくり計画とした上で、この計画が、[1] 空間計画としてのまちづくり整備方針、[2] 時限的市街地デザイン、[3] 地域主体の復興「営み」方針の3つの柱から構成されること、これはまた「くらし」と「まち」の再建を渾然一体に進めていくプログラムであることを示しました。

事前復興まちづくりがもつユニークな可能性として、時限的市街地と自治体住宅政策への再帰性があります。時限的市街地は、公園・緑地・広場の災害時活用を想定し、避難生活とくらしの回復の営みをプログラムすることであり、平時のまちづくりの少し先にあります。公共空間デザインの可能性を広げるものとも言えましょう。また自治体住宅政策への再帰とは、行政職員チームと復興まちづくり計画案の住まい再建分野を検討する際、住家被害に対する災害公営住宅の建設供給量に留まらず、入居管理や入居後の生活支援に検討は広がります。そしてその検討は、平時の自治体住宅政策につながる議論となっています。

このように事前復興まちづくりは現在、平時の都市計画・まちづくりに再帰し、体系化されつつあるように思います。そういった現場感覚からも、今回の都市計画学会論文賞の受賞、大変に意義深く、私自身、さらなる奮起を期するものです。